

決算発表直前、 ポイントと注目したい銘柄5選

2022年4月15日
エクイティ情報部

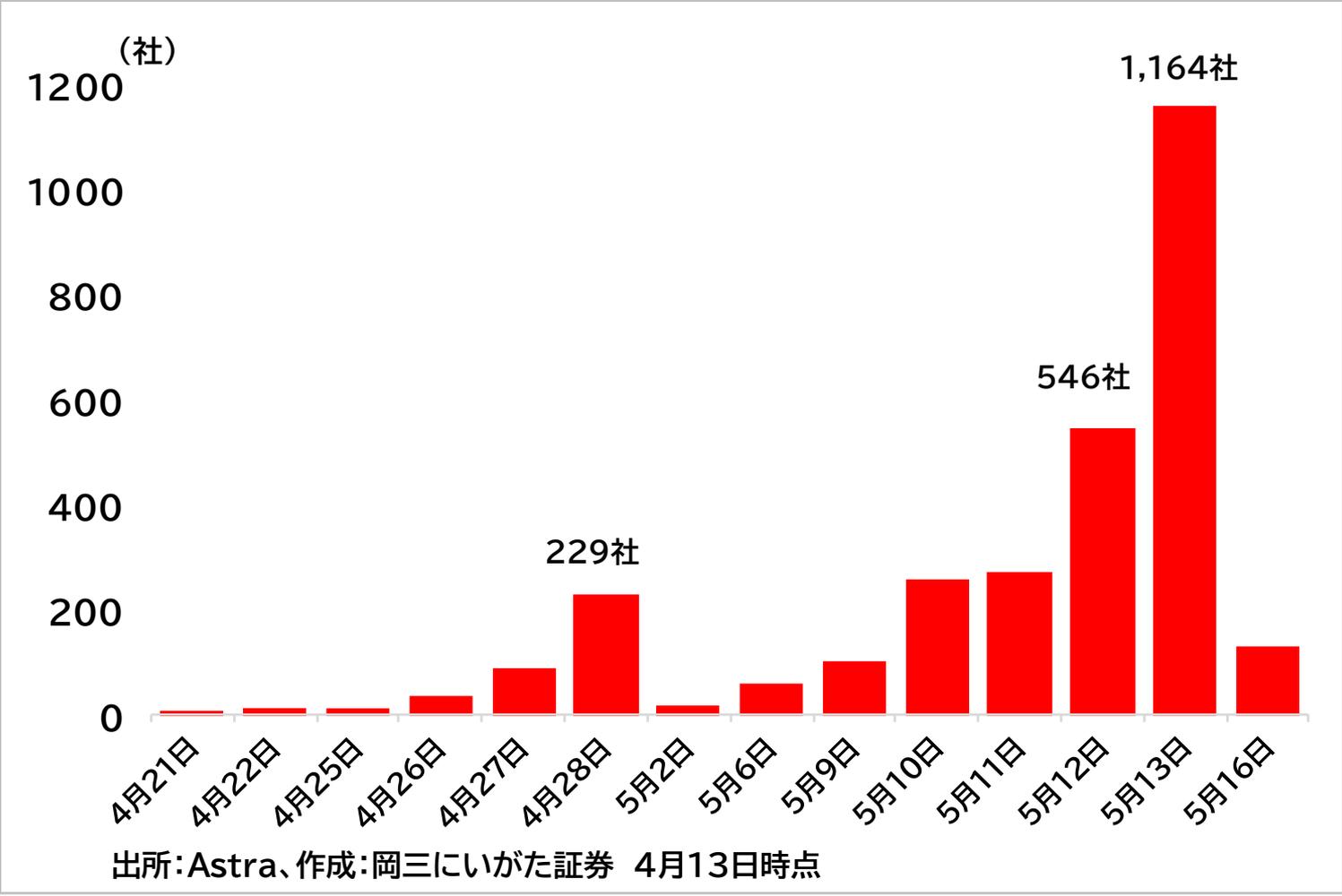
本日の内容

内容①決算発表のスケジュールチェック

内容②企業決算を占う2つのポイント

内容③注目銘柄5選

日本企業の決算発表予定社数



◎ 主要企業の3月期決算発表は5/13にピーク（1164社）

主要企業の決算発表スケジュール(日本)

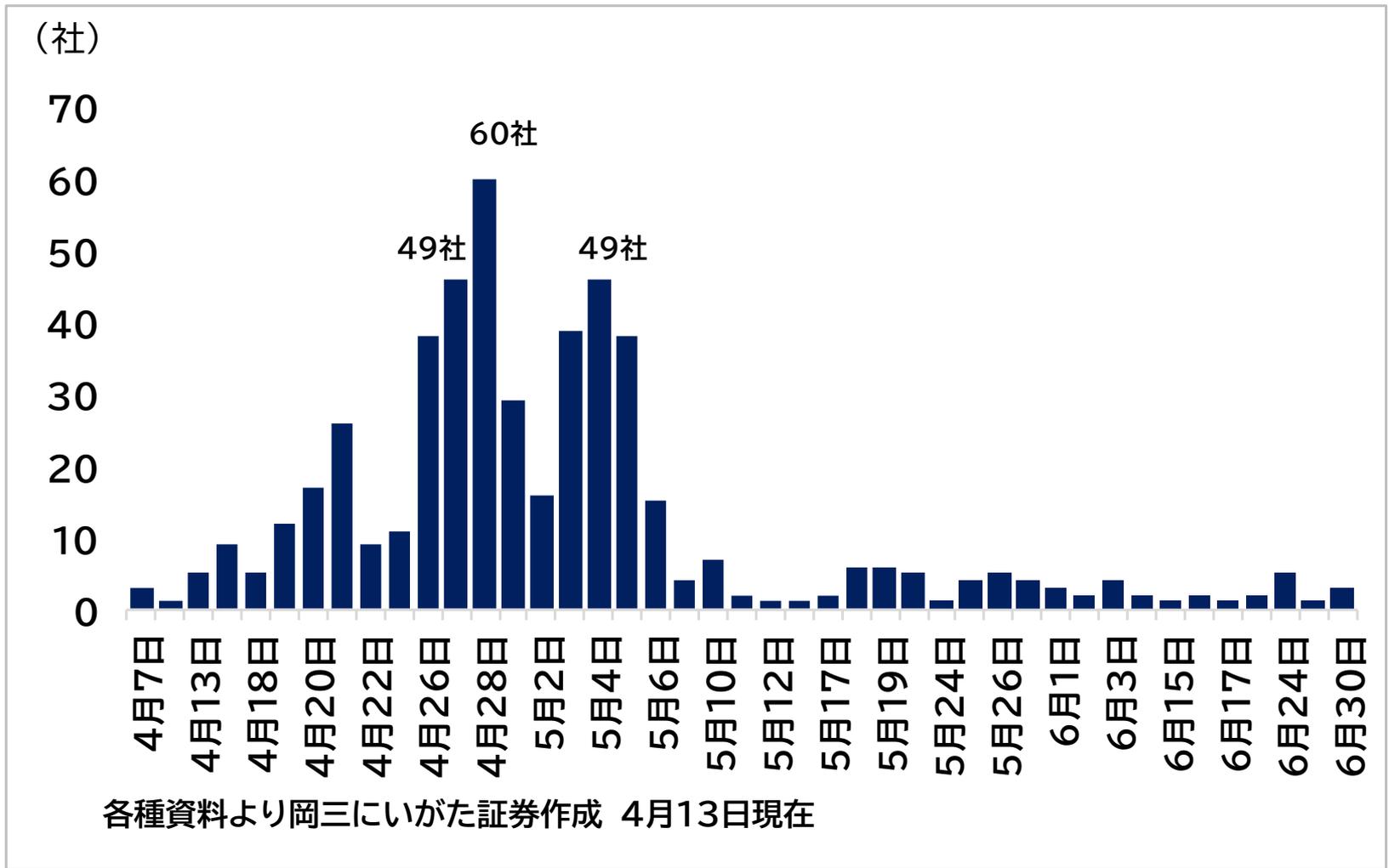
決算発表予定日	主な銘柄(コード)
4月21日	日電産 (6594)、ディスコ (6146)
4月22日	東京製鉄 (5423)
4月25日	中外薬 (4519)
4月26日	日東電工 (6988)、ファナック (6954)、 JR東海 (9022)、シマノ (7309)
4月27日	アドバンテスト (6857)、イビデン (4062)、 信越化 (4063)、OLC(4661)、 JR東 (9020)、キーエンス (6861)
4月28日	新電工 (6967)、京セラ (6971)、 村田製 (6981)、デンソー (6902)、 商船三井 (9104)、ANA (9202)、 コマツ (6301)、レーザーテック (6920)
5月2日	三井物 (8031)
5月6日	HOYA(7741)、栗田工 (6370)、丸紅 (8002)
5月9日	日本郵船 (9101)、川崎汽船(9107)

決算発表予定日	主な銘柄(コード)
5月10日	ヤマトHD (9064)、任天堂 (7974)、 日本製鉄 (5401)、三菱商 (8058)、 住友鋳 (5713)、伊藤忠 (8001)、 太陽誘電 (6976)、ローム (6963)
5月11日	TDK (6762)、味の素 (2802)、 オリンパス (7733)、オリックス (8591)、 トヨタ自 (7203)、スクリーン (7735)、 富士フイルム (4901)、塩野義 (4507)、 ソフトバンク (9434)、INPEX (1605)
5月12日	オークマ (6103)、東エレク (8035)、 三菱重 (7011)、テルモ (4543)、 資生堂 (4911)、三菱地所 (8802)、 NTT (9432)、ソフトバンクG (9984)
5月13日	KDDI(9433)、三井不 (8801)、 大成建 (1801)、三越伊勢丹HD (3099)、 エーザイ (4523)、ダイフク (6383)、 東急 (9005)、住友倉庫 (9303)
5月16日	リクルートHD (6098)、三菱UFJ (8306)

出所: Astra、作成: 岡三にいがた証券。4月13日現在の予定です。
今後変更される可能性があります。

◎21日に日電産、27日にはアドバンテスト、信越化など

S & P500採用企業の決算発表予定社数



◎S & P500採用企業の決算発表は4/28がピーク（60社）

S & P500採用企業の決算発表スケジュール(米国)

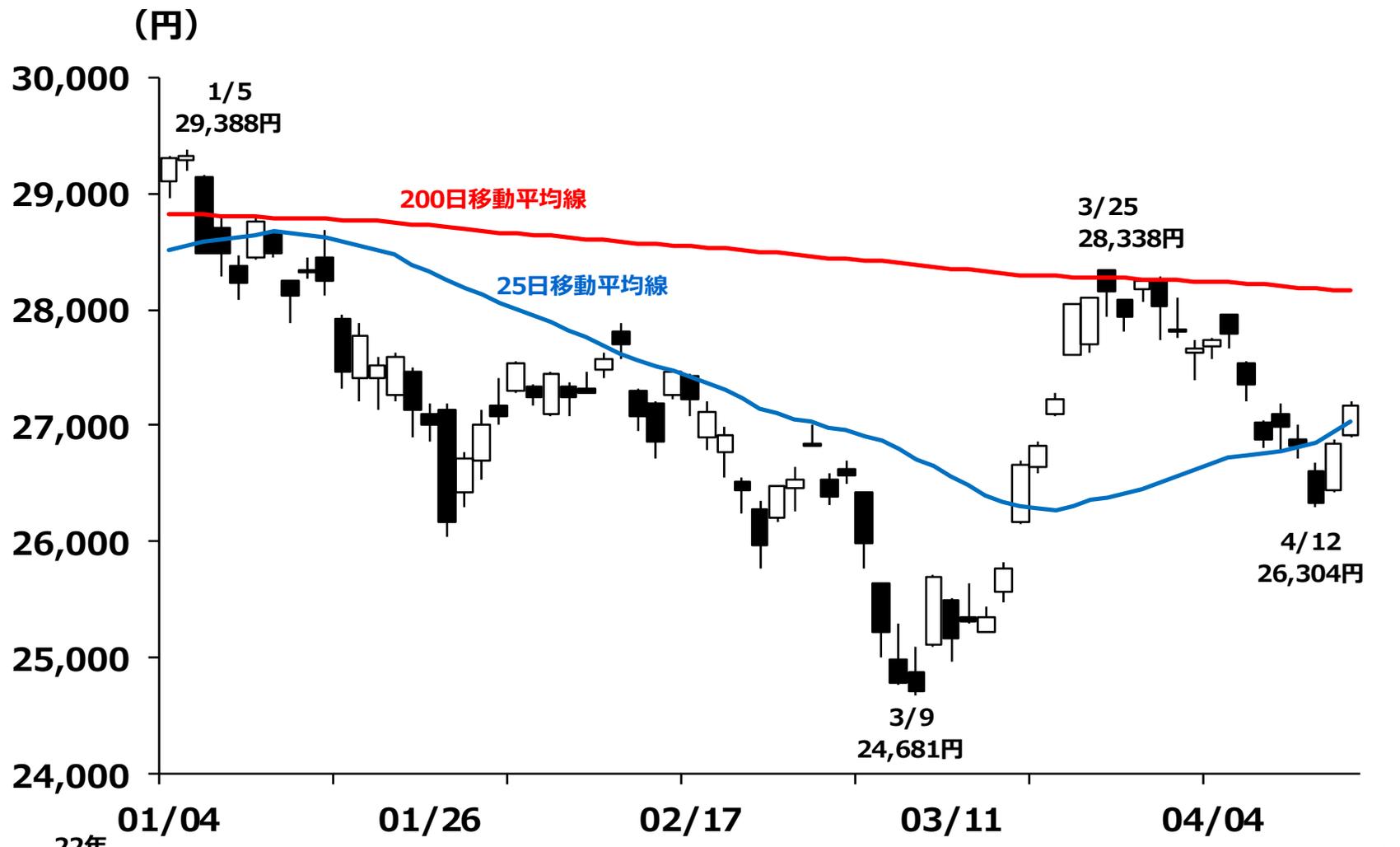
決算発表予定日	主な銘柄
4月13日	JPモルガン・チェース
4月14日	ウェルズ・ファーゴ、モルガン・スタンレー、 ゴールドマン・サックス、シティグループ
4月18日	バンクオブ・アメリカ
4月19日	ロッキード・マーチン、ネットフリックス、IBM
4月20日	P & G、テスラ
4月21日	インテュイティブ・サージカル
4月25日	コカ・コーラ
4月26日	ペプシコ、アルファベット、マイクロソフト
4月27日	ボーイング、メタ・プラットフォームズ、AMD、 サービスナウ、クアルコム、ペイパル・HD
4月28日	キャタピラー、マクドナルド、メルク、 ツイッター、アップル、インテル、 ユナイテッド・レンタルズ
4月29日	エクソンモービル、シェブロン、フォード、 ギリアド・サイエンシズ、アマゾン・ドット・コム
5月2日	バークシャー・ハザウェイ、アリストネットワーク

決算発表予定日	主な銘柄
5月3日	バイオジェン、カミンズ、ファイザー、 スターバックス、ロウズ
5月4日	シスコ、ヤム・ブランズ
5月5日	ベクトン・ディッキンソン、エッツィ、ゾエティス
5月6日	モデルナ、EOGリソース
5月11日	ウォルトディズニー
5月17日	ウォルマート、ホームデポ、
5月18日	ロウズ、ターゲット、シスコシステムズ
5月19日	キーサイト、アプライドマテリアルズ
5月20日	ラルフローレン、ディア
5月25日	アジレントテク、エヌビディア、インテュイット
5月26日	メトロニック、コストコホール
5月27日	ダラーゼネラル、ベストバイ
6月1日	ダラー・ツリー
6月3日	ブロードコム、セールスフォース
6月16日	アドビ

データ出所：Astra、岡三にいがた証券作成。4月11日現在の予定です。
今後変更される可能性があります。

◎20日にテスラ、27日にマイクロソフト、メタ、28日にアップル

日経平均の年初からの動き

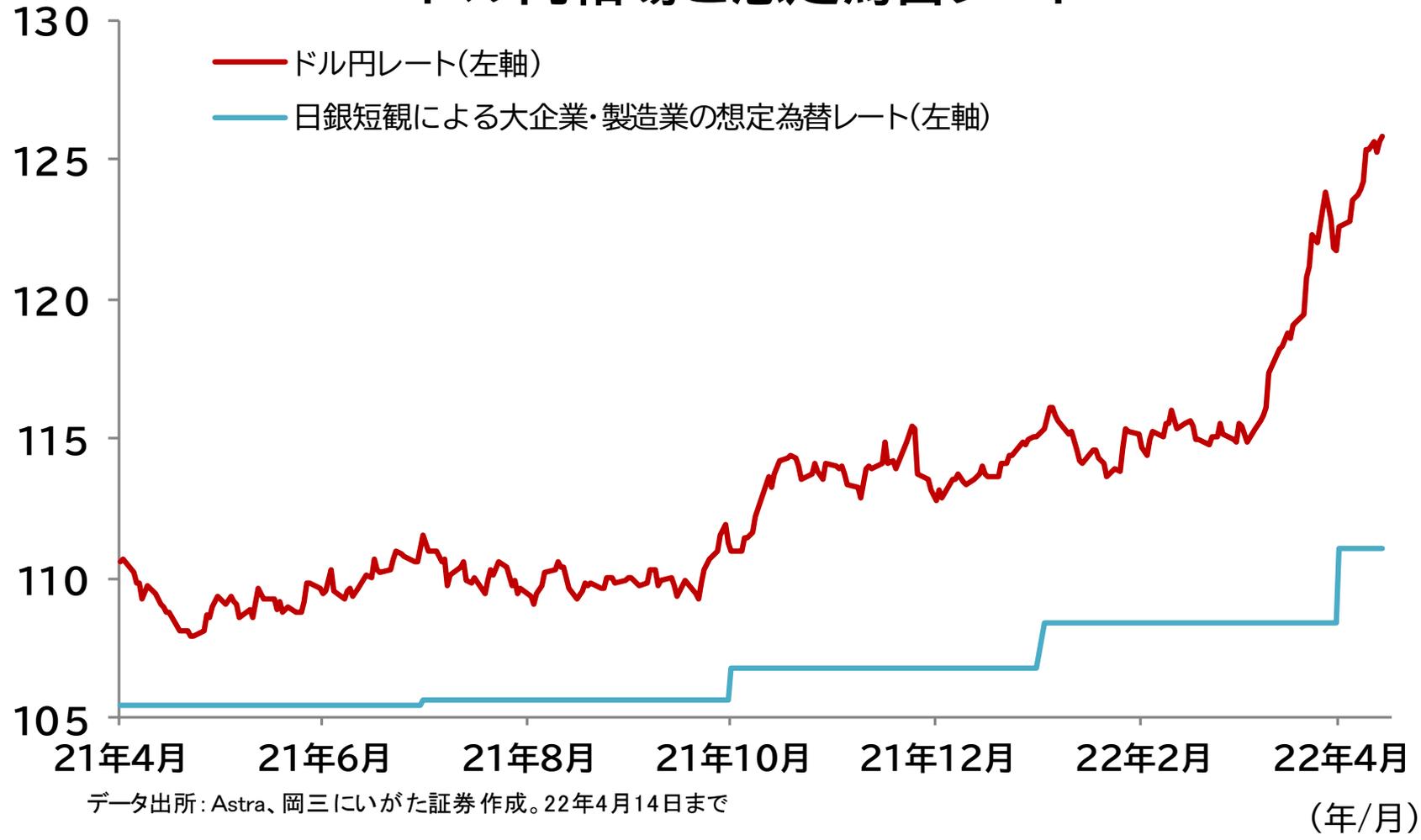


出所：Astra、作成：岡三にいがた証券、直近は22年4月14日 高値、安値の記載数値はザラ場ベース (月/日)

企業決算を占うポイント①為替レート

(1ドル=円)

ドル円相場と想定為替レート



企業決算を占うポイント②資源高



各種資料より岡三にいがた証券作成、4月13日時点、

注目銘柄5選 ①三菱重工(7011) <資源高>

決算発表予定日:5月12日

決算期:3月

株価 4,294円

(円)

三菱重 (7011、週足)

(円)

5,000

5,000

4,500

4,500

4,000

4,000

3,500

3,500

3,000

3,000

2,500

2,500

2,000

2,000

20/1

20/5

20/10

21/3

21/7

21/12

(年/月)

(百万円)	2022年3月期 通期会社予想	2023年3月期 通期アナリスト予想
売上収益	3,750,000	3,822,030
税引き前利益	140,000	190,611

— 26週移動平均線

— 52週移動平均線

出所：Astra、作成：岡三にいがた証券、直近は22年4月14日

決算発表予定は変更になる場合があります、4月14日時点、業績予想等は将来の株価を保証するものではありません。

注目銘柄5選 ②トヨタ自動車(7203) <円安メリット>

決算発表予定日:5月11日

決算期:3月

株価 2,131.5円



決算発表予定は変更になる場合があります、4月14日時点、業績予想等は将来の株価を保証するものではありません。

注目銘柄5選 ③オリンパス(7733) <円安メリット>

決算発表予定日:5月11日

決算期:3月

株価 2,406.0円



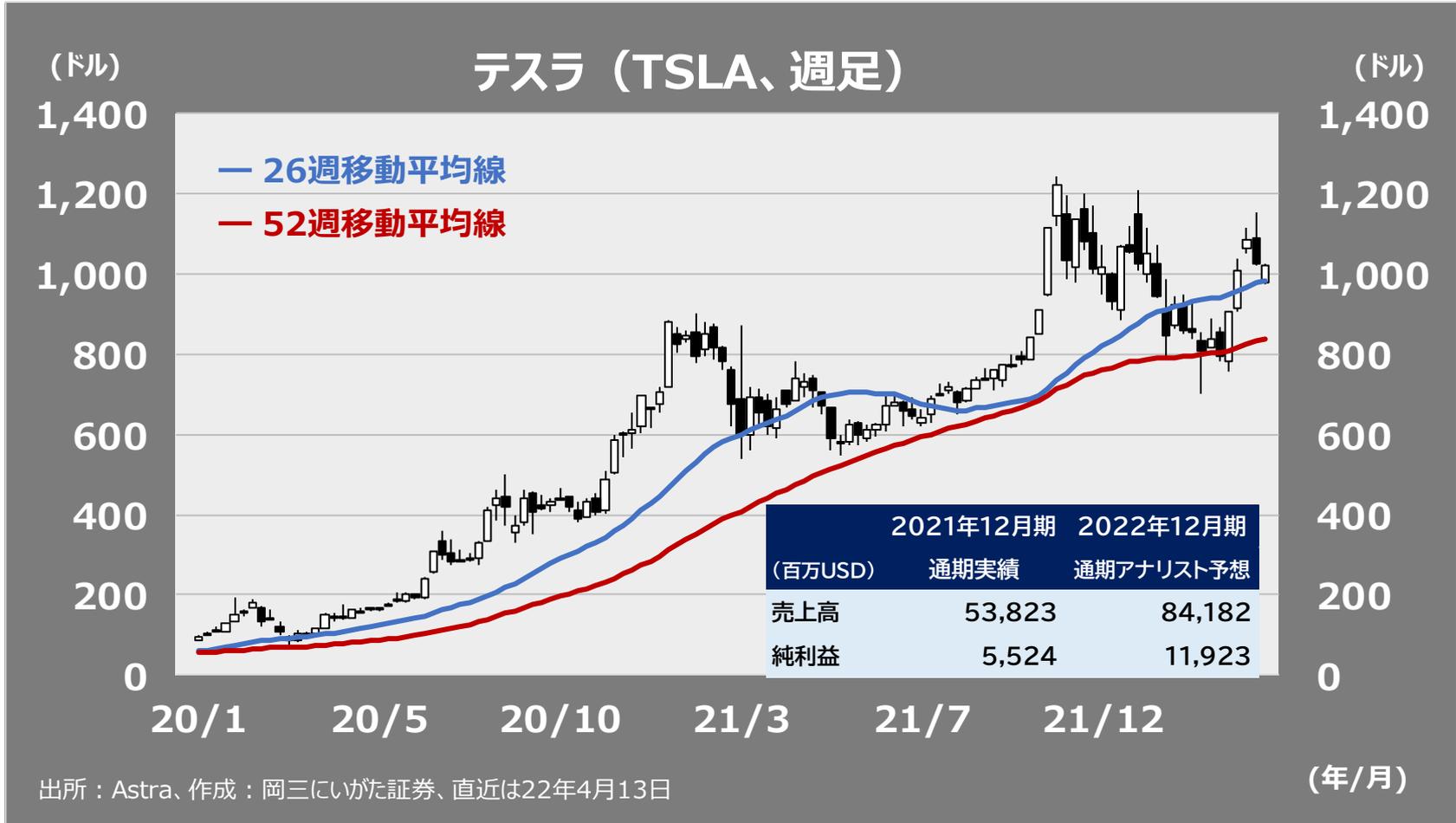
決算発表予定は変更になる場合があります、4月14日時点、業績予想等は将来の株価を保証するものではありません。

注目銘柄5選 ④テスラ(TSLA) <ブランドカ>

決算発表予定日：4月20日

決算期：12月

株価 1,022.37ドル



決算発表予定は変更になる場合があります（暫定、過去からの推定を含む）、4月13日時点、業績予想等は将来の株価を保証するものではありません。

注目銘柄5選 ⑤エヌビディア(NVDA) <売上成長率>

決算発表予定日：5月25日

決算期：1月

株価 222.03ドル



決算発表予定は変更になる場合があります（暫定、過去からの推定を含む）、4月13日時点、業績予想等は将来の株価を保証するものではありません。

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。

・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))

保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%(税込み))

換金時に直接ご負担いただく費用:換金手数料(お申込金額に対して1口当り最大1.1%(税込み))また、信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)

その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。

・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。

・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

この資料は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三にいがた証券およびその関係会社、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号

加入協会:日本証券業協会

(2019年10月改訂)